

2021年5月13日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

大型連休中の緊急事態宣言も、蔓延防止も効果なく、ますますコロナの猛威が暴れまくっている。ステイホームの呼びかけや自粛要請の声もむなしくこだましている。最後の頼み、ワクチンの予約通知が地元の自治体から届いたが、電話はつながらず、やっとアクセスできたネット受付は、集合接種の予約はすでに7月上旬まで埋まっていた。次の予約開始日に改めて手続きをしてくれというメッセージである。ネットは、習熟しているはずの筆者でもアクセスまでに数十分かかる不親切なサイトで、ようやくたどり着いた挙句に7月まで受け付けは終了、というのでは、普通の高齢者に予約手続きは不可能だ。この国の行政はリセットが必要だ。トランスフォーメーションでは間に合わない。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DXの活動、会員の動き】

【セキュリティーの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】早まるCO2ゼロ社会～日本の慾ボケ

ドイツのメルケル首相が2050年としていたドイツのCO2ゼロの目標を5年前倒し、2045年とした。それに応じて30年までに65%削減(1990年比:従来目標55%削減)、40年までに88%削減と目標を引き上げる。もちろん、CO2削減はSDGsの中核テーマの一つだ。日本の産業界もこの世界の趨勢をしっかりと見極めてほしい。

菅首相は4月16日のバイデン米大統領との会談でCO2削減目標を2030年45%としていた日本の目標を1%上乗せして46%とすることで合意した。しかし、米政府は50%削減を要請していたので、水面下で

50%として、公式発表は46%にした工作があったのではないかと思われる。

しかし、日本の産業界は45%でも無理だと難色を示していたところにさらに積み上げられたので、猛烈に反発している。経済界の意を体してか、テレビの解説者までが「産業界の声も聴かずに独断で約束してきた首相の姿勢が問題だ」と見当はずれのコメントをしていたが、世界の流れを知らないピンボケの発言としか思えない。人類や地球の存亡の危機は一段と深刻になっているのである。

SDGsも前倒しである。大企業が取り組み、中小企業も例外ではない。あれこれと抵抗の理由を探している時期はもうすぐ終わる。実践の時期だ。

◆◆ 沖縄DX、会員・連携企業・団体の動き ◆◆

●首里社労士法人、SDGs解説オンラインセミナー●

会員組織、首里社会保険労務士法人の「1分間セミナー」で、沖縄DXが協力、「SDGsって経営にどういう影響があるの？」をテーマにした動画を作成、YouTubeで配信を始めた。講師は沖縄DXの中島洋理事長。4月中旬の日米首脳会談をきっかけに動きが加速化した状況や大企業から中小企業まで、「SDG経営」にシフトしなくては生き残れない事情を解説する。

「1分間セミナー」だが、熱が入って各回5分以上、全体で10回以上のロングセミナーになる。

<https://www.youtube.com/watch?v=hsU-cKGul3Y>

●沖縄ツーリスト新社長に沖山氏●

沖縄ツーリストは、常務の沖山真樹氏(50)が代表取締役社長に就任する役員人事を内定した。社長の平良健氏(61)は退任し、顧問に就く。東良和会長は代表権を持つ会長として留任。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●IoTソフトにセキュリティー欠陥●

「IoT」機器に使われているソフトに重要なセキュリティー上の欠陥が見つかった。独シーメンスや米マイクロソフトなどが提供しているソフトで発見された。両社はソフトの脆弱性を改良したという。

●グーグル、アプリで利用の個人情報開示●

米グーグルは同社の配信サービスで取り扱うスマ

ホなどのアプリで収集・利用する個人情報の開示を義務付ける。段階的に取り組みを進め、2022年4~6月に新たなルールを全面適用する。米アップルが先行して義務化している。

●「gmail.com」にメール誤送信、相次ぐ情報流出●

グーグルの「gmail.com」によく似たドメイン「gmai.com」への誤送信が問題になっている。誤って送ると「アドレス不明」で戻ってくるはずの通知もなく、どこかに消えてしまっている。情報漏洩の危険がある。

●中国製ドローンの排除進む、情報漏洩懸念●

米政府に続き、日本企業にも中国製ドローンの利用を避ける動きが出始めた。NTTグループはインフラ点検用の機体を国産などに切り替える。九州電力も検討。高性能の代替品が少ないなど課題は残る。

●行政機関にLINE指針、直接入力禁止など●

政府は政府機関や自治体によるLINE利用に関する指針をまとめた。住民サービスで個人情報など機密性の高い情報を扱う場合、LINEのサーバーに残る直接入力を禁止する。職員同士が個人アカウントで機密情報をやり取りするのも認めない。

●個人情報保護委、LINEに行政指導●

LINEの利用者の個人情報を中国の関連会社が閲覧できた問題で、政府の個人情報保護委員会はLINEに行政指導を行った。海外へのデータ管理委託が広がり、安全保障上のリスクを抱えている。

●内閣府に不正アクセス、個人情報漏洩か●

内閣官房などが共同で利用しているファイル共有のストレージサービスに不正アクセスがあった。内閣府が関わったイベントに申し込むなどした外部の231人分の氏名や所属、連絡先などが漏洩した可能性がある。連絡のつく全員に経緯を説明し、謝罪した。

●JAXAなどに大規模攻撃、中国軍組織指示？●

宇宙航空研究開発機構など防衛や航空関連企業を中心に、国内約200の企業や研究機関を狙ったサイバー攻撃が明らかになった。中国軍の関与があったとみ

られる。

●Facebook「児童用インスタ」、反対相次ぐ●

米フェイスブックが開発中の13歳未満対象の画像共有アプリ「インスタグラム」に米政界や消費者保護団体などから反対の声が大きくなっている。米国ではSNSの規制強化に関する議論は足踏みしているが、児童保護が突破口となるとの見方も出ている。

●静岡銀の顧客情報に不正アクセス●

静岡銀行はホームページによる口座開設などのサービスを利用し顧客情報が第三者の不正アクセスを受けたことを発表した。米セールスフォース・ドットコムクラウドサービスへのアクセス制御の設定に不備があった。

◆◆◆ SDGs の潮流 ◆◆◆

●出光、千葉県市原市超小型EVカーシェア運用●

出光興産は千葉県市原市で同市と連携協定を結び、超小型電気自動車のカーシェアリング事業を始めた。小湊鉄道の上総牛久駅前で2台を運用する。住民や観光客の近距離の足として地域振興に協力する。観光資源の開発や災害時の電源にも活用する。

●三菱商事、発電の6割超に再エネ●

三菱商事は2030年度に発電事業で再生可能エネルギー電源の発電容量を19年度比で倍増させる。主に増やすのは風力発電で太陽光や水力はチャンスがあれば手掛ける方針。

●EV新興に資金集中 20年1.3兆円●

電気自動車関連スタートアップに資金が集まるのが世界の潮流になった。2020年の投資額は19年比14%増の127億ドル(約1兆3千億円)と5年連続増。

●温暖化対策税でCO2排出0.3%減●

環境省は2019年度の「地球温暖化対策のための税」による温暖化ガス排出削減効果の試算結果を公表した。課税による燃料費上昇で企業などのエネルギー需要が減り、二酸化炭素の排出量は320万トン減少した。エネルギー由来の排出全体を0.3%引き下げた。

●サントリー、再生素材商品に注力●

サントリー食品インターナショナルの使用済みペットボトルからボトルを再生する「ボトル to ボトル」が注目を集めている。リサイクル素材 100%のペットボトルを使用した。SDGs に適合した製品の割合を、2022 年には 50%まで高める。

●和歌山大、防災備蓄食活用で連携●

和歌山大学は防災備蓄食を活用した SDGs 推進に関する連携協定を一般社団法人日本非常食推進機構と結んだ。賞味期限の近づいた防災備蓄食を活用した食品ロス解消などの社会的課題に取り組む。

●水素製鉄法の研究進む●

スウェーデン鉄鋼大手 SSAB、鉱山大手 LKAB、電力大手バットンファルの 3 社は共同で再生可能エネルギーの電気で作った水素で鉄を生産する。試験炉は新日鉄東日本製鉄所君津地区で、16 年に大型高炉の近くで試験炉が稼働、水素を使って CO2 排出量を 1 割減らしてきた。

●「多様性」経営、ナイキは幹部報酬連動●

ナイキは、部門ごとのダイバーシティの改善を担当役員の報酬と結びつけた「2025 年ターゲット」を決めた。25 年までに全従業員の 5 割、幹部社員の 45% を女性にする目標を設定。米国での管理職は最低 29% をマイノリティーから登用することを決めた。

●日本製紙、アルミ付き紙パック再生事業●

日本製紙は飲料用アルミニウム付き紙パックの再生事業に乗り出す。アルミと樹脂部分を園芸や土木用品の原料として使う。従来は焼却処分が一般的で、二酸化炭素 (CO2) の削減などにもつなげる。

●YKK、海洋プラスチックゴミ再生利用●

YKK は、海洋プラスチックごみを主材料としたファスナーを発売した。主材料の NATULON Ocean Sourced は、スリランカの海岸線から 50 キロメートル以内で収集された海洋プラスチックごみを主材料にした樹脂製のファスナー。

●自工会、「35 年新車すべて電動車」●

日本自動車工業会は車両の電動化に関わる政府目標に同意する考えを示した。自工会で環境技術・政策委員会委員長を務める大津啓司氏が「2035 年までに電動車 100%を目指す」と述べている。

●水素エネ普及に 3700 億円、2 兆円基金から配分●

経済産業省は脱炭素技術の開発などを支援する 2 兆円の基金のうち、水素関連の 2 事業に最大 3700 億円を配分する方針を決めた。5 月中にも企業の公募を開始する。海外から大量に水素を運ぶ供給網の構築に向けた事業で最大 3000 億円、国内で水から水素を製造する装置の大型化に向けた事業で最大 700 億円。

●北大、独自財源に炭素排出量取引も視野●

北海道大学の宝金清博学長は、大学独自の収入増を目指し、所有する山林を活用する「炭素排出量取引」をはじめ、従来の発想にとらわれずに大学財政の安定を目指す姿勢を鮮明にした。

●サステナ料理、里山保全や生産者とタッグ●

環境や地域のサステナビリティを採る料理専門家の取り組みが注目される。里山保護や余ったパンを原料にするビールなどで創意工夫を凝らす。食べておいしく、環境や地域にも優しい

●英送電大手、EV にらみ事業再編●

英送電大手のナショナル・グリッドは英配電最大手のウェスタン・パワー・ディストリビューションを 78 億ポンド (約 1 兆 1700 億円) で買収、またガス事業の過半を売却する予定だ。EV が急速に普及することを見据えて送配電網を強化、同時に CO2 など温暖化ガスを減らす狙いがある。

●味の素 AGF のコーヒー、環境配慮で顧客 1.8 倍●

味の素 AGF がアスクルの電子商取引サイトで販売中のドリップコーヒーが環境に配慮した原材料を徹底活用した製品として人気を集めている。味の素 AGF 製品の平均値に比べ、約 1.8 倍の新規顧客を獲得。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●北国銀行、勘定系システムをクラウド化●

北国銀行は銀行業務の基幹となる勘定系システム

をクラウド化し稼働を始めた。クラウド化は国内初。フィンテックなどのサービスを連携させやすくし、行内の DX を押し進める。保守経費削減の狙いも

●横浜銀行など5地銀、渉外業務システム共同開発●

横浜銀行や東日本銀行など5つの地方銀行は顧客管理などの渉外業務を効率化する共同システムの開発を始めた。営業の期日・計数管理や顧客情報管理、融資審査システムを一元化し、データ入力や参照の手間を減らす。年間で200人弱の業務時間を削減する。

●南紀白浜空港、申請書「手書き」廃してDX●

南紀白浜空港運営の南紀白浜エアポートは、現在は紙ベースの制限区域への立ち入り申請などをクラウド対応にし、空港運用業務を効率化する。

●三菱地所、米に2000億円でデータ拠点●

三菱地所は米国で自己資金のほか、外部からの資金を調達、2030年ごろまでに合計7棟のデータセンターを建設、データ事業に参入する。総事業費は2千億円規模を見込む。バージニア州北部に建てる。

●アマゾン、1~3月44%増収、最終益3.2倍●

米アマゾン・ドット・コムは2021年1~3月期決算は売上高が前年同期比44%増の1085億1800万ドル(約11兆8000億円)、最終利益が3.2倍の81億700万ドルだった。ネット通販事業の拡大が続き、売上高と最終利益は1~3月期として最高を更新した。

●エドテック急拡大、ビジネス向け新興が成長●

ビジネスパーソンなどを対象としたオンライン教育を手掛ける米デグリードは米サファイア・ベンチャーズなどから資金を調達し、ユニコーン入りした。コロナ感染拡大でオンライン教育が拡大している。

●マイクロソフト、チームズ利用者4.5倍に●

職場向けアプリ Teams が原動力になって、米マイクロソフトのクラウド関連事業が拡大している。利用者が1億4500万人超とコロナ流行前に比べ4.5倍になった。

●日野やいすゞ、DXで物流危機打開●

日野自動車はデータを活用、異なる業種の荷物をまとめて幹線道路で長距離輸送する取り組みを進める。運転手1人でおよそ2台分の荷物を運べるダブル連結トラックを使用。いすゞ自動車はトラックの待ち時間を短くできる効率化に、デジタルによる物流当事者間の情報共有で挑む。

●建設のDX支援 コマツなど4社が新会社●

コマツやNTTドコモなど4社は30日、建設業界のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する新会社を設立すると発表した。建設業界では就業者の高齢化などで人手不足が深刻化している。コマツの建機の遠隔操作などの自動化技術をドコモなどが持つ通信やセンシング技術と組み合わせ高度化し、社会課題の解決につなげる。

●デジタル観光ツアー、位置情報でアプリがガイド●

地域の観光スポットのナビゲーションや訪問証明のデジタルスタンプ、撮影した写真のツアー別整理でデジタルフォトブックが自動作成など、多彩な機能を持つデジタル観光ツアーアプリが「スポットツアー」が人気を呼んでいる。

●沖縄のワーケーション、ハイブリッド目指す●

沖縄県内でワーケーションの受け皿づくりが進んでいる。企業が政府の補助事業を活用し、コワーキングスペースを相次ぎ整備、県も独自の支援を始めた。沖縄ならではの体験を通して新しい働き方や生活様式を提案する「ハイブリッド型」だ。

●日本郵便、最大級のシステム投資●

日本郵便が郵便・物流事業を対象とした基幹業務システム刷新プロジェクトに着手した。24年春ごろの稼働を目指す。ゆうパックや書留郵便など、荷物追跡を伴う信書・荷物の業務システムを全面刷新する。

●積水ハウス、住宅設備丸ごとスマホで操作●

積水ハウスは住宅設備をスマートフォンで遠隔操作できるサービスを始める。エアコンや照明の操作、玄関の施錠などができる。家の間取り図で室温の高い部屋をスマホに赤く表示し、エアコンの温度や照明を調節するなどできる。住人の生活データをビッグデー

タ化し、新規事業の展開にも生かす。

●AI インサイド、ノーコード AI 開発サービス●

人工知能開発の AI インサイドは、簡単な入力とクリック操作だけで AI を作るサービスを始めた。専門知識を持った技術者ではない人でも AI を開発、運用できる。

●EU、AI に包括規制案、リスク 4 段階に分類●

欧州連合が人工知能の利用を制限する包括的な規制案を公表した。個人の自由や権利の保護を重視し、リスクの高い AI の使用には「事前審査」を求める。違反すれば巨額の罰金が科されることになり、産業界では早くも負担増への警戒が広がる。

●アマゾン、1 秒かざす「手のひら」決済●

米アマゾン・ドット・コムは傘下の米食品スーパーで、手のひらをかざすだけで、約 1 秒で支払いを済ませられる決済サービスを導入する。手のひらの生体情報データとクレジットカードをひも付ける非接触の認証技術を使い、手ぶらでの買い物が可能になる。

●「デジタル適応大丈夫」日本、主要国最低の 42%●

PwC ジャパングループによると「職場に広がるデジタル技術への適応に自信がある」日本人は 42%で、日本の働き手は主要国で最もデジタル・トランスフォーメーションへの不安が強い。テレワーク定着など世界で DX が加速するなか、日本の現状は不安である。

●米マイクロソフト、マレーシアにデータ拠点●

米マイクロソフトはマレーシアに複数のデータセンターを設立する。クラウド事業の強化が目的で、投資額は今後 5 年間で 10 億ドルの見通しだ。

●マイナカードとスマホで本人認証、凸版印刷●

凸版印刷はスマートフォンにマイナンバーカードをかざして、本人認証をするアプリの提供を始めた。ネットでの行政手続きや銀行口座、クレジットカードの開設などで活用する。利用者と事業者の双方で、本人確認書類の提出や照合の手間を減らす。

●デジタル給与に安全規制 厚労省案●

厚生労働省は労働者の同意を前提にスマートフォンのアプリに給与を振り込めるデジタル払いに関する制度案を示した。キャッシュレス口座を手掛ける資金移動業者が破綻しても支払いが滞らないようにする保証の仕組みなど 5 つの要件を設ける。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●20 年の沖縄県内企業売上高ランキング●

東京商工リサーチ沖縄支店によると、2020 年(20 年 1~12 月期決算対象)の県内企業売上高ランキング(金融業除く) トップは 3 年連続で沖縄電力だった。対象企業の 8 割が、コロナ禍が本格的に拡大する途中の 2、3 月を決算期としているため、景況悪化の影響は部分的にとどまった。100 社のうち売上高が 100 億円を超えた企業は 76 社。増収企業は前年比 25 社減の 51 社、減収は前年の 24 社から 48 社と倍増。

●沖縄の企業、新卒採用なし 21%●

転職サイト「ジョブアンテナ」によると、県内企業の 2022 年新規学卒者の採用計画は「ない」が 21.1%、「未定」「無回答」を加えると 34.5%で、21 年度より厳しい就活環境になる可能性がある。

●20 年度県経済「後退した」、消費や建設も弱含み●

りゅうぎん総合研究所によると、2020 年度の県経済は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、消費関連や建設関連が弱含み、観光関連は 1 年を通して弱い動きとなった。

●沖縄県内 4 月、販売不振などで倒産 3 件●

東京商工リサーチ沖縄支店によると、4 月の県内企業倒産件数は前年同月比 50%増の 3 件、負債総額は 23.3%増の 3700 万円だった。4 月として件数が過去 3 番目、負債総額は過去 2 番目に低い水準だった。

●リウボウがネットスーパー●

リウボウストアはインターネットで受注した商品を配達するネットスーパー事業に参入した。同市内の天久店周辺地域で始め、2021 年中に那覇、浦添両市で 3 店舗に広げる。

●沖縄電、前期純利益 24%増●

沖縄電力の2021年3月期連結決算は、純利益が前期比24%増の83億円と2期連続で増益。新型コロナウイルス感染拡大の影響で減収となったが、原油価格の下落で燃料費が低減し、利益が押し上げられた。

●沖縄リゾート婚44%減コロナ響き9212組●

県観光振興課のまとめによる2020年の沖縄リゾートウェディングの実施組数は、前年比44.6%の9212組と大幅に減少した。国内客は前年比39.0%減の9023組、海外客は同89.8%減の189組だった。

●超高級ホテル「ローズウッド」、24年に宮古島●

三菱地所がローズウッドホテルズ&リゾートと運営受託契約を結び、超高級ホテルの「ローズウッド」が日本に初進出する。三菱地所が沖縄・宮古島にホテルを建設し、ローズウッドが2024年の開業を目指す。

●カラキ香る伊江島産のラム酒、限定販売●

伊江島物産センターの伊江島蒸留所は、伊江島で生産されたサトウキビで造るラム酒「イエラムサンタマリア」の新シリーズ「イエラボ カラキ」を発売した。伊江産黒糖と名産産のカラキ（和名オキナワニッケイ）が原料で、限定591本の販売。

●オンラインと対面の併催へ 沖縄大交易会2021●

国内最大級の国際商談会「9th 沖縄大交易会2021」は対面商談とオンラインを併催する「ハイブリッド開催」となる。対面商談は11月25、26日に、那覇市松尾のホテルコレクティブで開く。

●「リゾテック」国際IT見本市、11月に開催●

「リゾテックオキナワ おきなわ国際IT見本市」実行委員会は11月18、19の両日に宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで「ResorTech EXPO(リゾテックエキスポ)2021 in OKINAWA」として開催する。

●浦添市と沖縄電力、エネルギーや防災で包括連携協定●

浦添市と沖縄電力はエネルギー、防災、環境などさまざまな分野で連携を図ることを目的にした包括連携協定を結んだ。沖縄電力は市の港川中学校に太陽光パネルと蓄電池を無償で設置する。

●国産糖、揺らぐ生産者保護、「調整金」赤字●

国内の砂糖生産者を保護する制度の財政基盤が揺らぎ、制度の見直しを求める声も出始めた。財源の多くは製糖会社が原料糖を輸入する際に負担する。砂糖の需要減で徴収が減り、「調整金」の収支は3年ぶりの赤字に転落した。

●ライフデザイン・カバヤ、沖縄営業所開設●

住宅メーカーのライフデザイン・カバヤ（岡山市）は沖縄県浦添市に営業所を開設した。沖縄県内出店は初めてで、木造の戸建て分譲住宅事業を展開する。戦後の復興期に建設された住宅の建て替えの需要などを狙い、すでに沖縄市や糸満市に用地を確保。今秋、7棟の分譲住宅を完成させ、販売を始める。

●沖縄県内の不動産競売が過去最少●

東京商工リサーチ沖縄支店によると、2020年に那覇地裁に申し込まれた不動産競売件数は190件と過去最少だった。これまで最少の19年の211件を下回った。金融支援の効果でコロナの影響を持ちこたえた。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、創刊第13号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com
なお、創刊前準備号から第12号までは右記URLから閲覧できます。⇒ <https://www.okinawadx.info>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 高澤真治